

2019年3月期 決算説明資料

2019年5月



目次

- I . 決算の概要 P 3
- II . 今後の展開 P 9

2019年3月期 決算サマリー

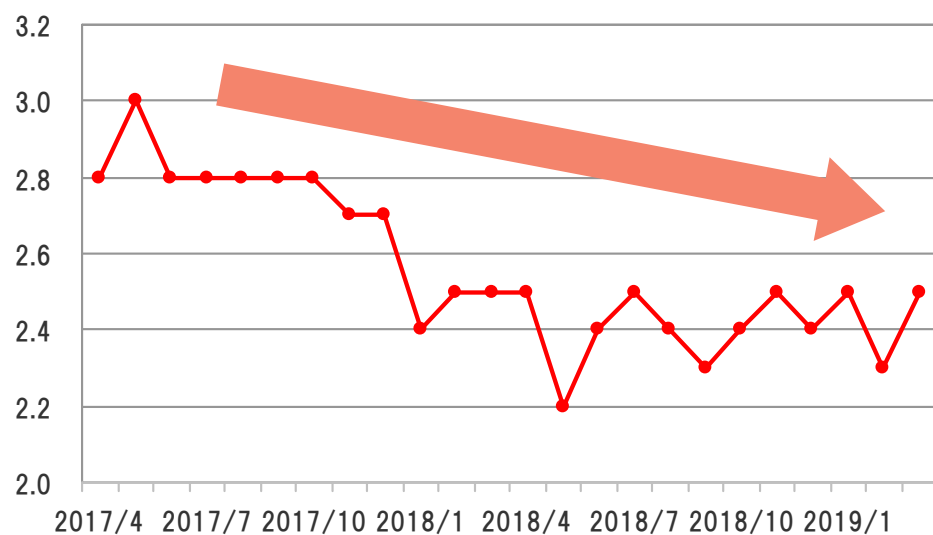
- **新規提携が進み、銀行3行、信用組合1組合、JA6組合の合計10機関と契約締結**
- **新規実行件数・金額は、借換を資金用途とする案件が減少したものの、新築や中古案件の増加により前期を上回る**
- **保証債務残高が堅調に推移した結果、営業収益、各利益ともに当初年度計画を上回る**
- **与信関連費用は前年度より増加したものの、代位弁済が引き続き低位で推移したことにより、当初年度計画を下回る**

I . 決算の概要

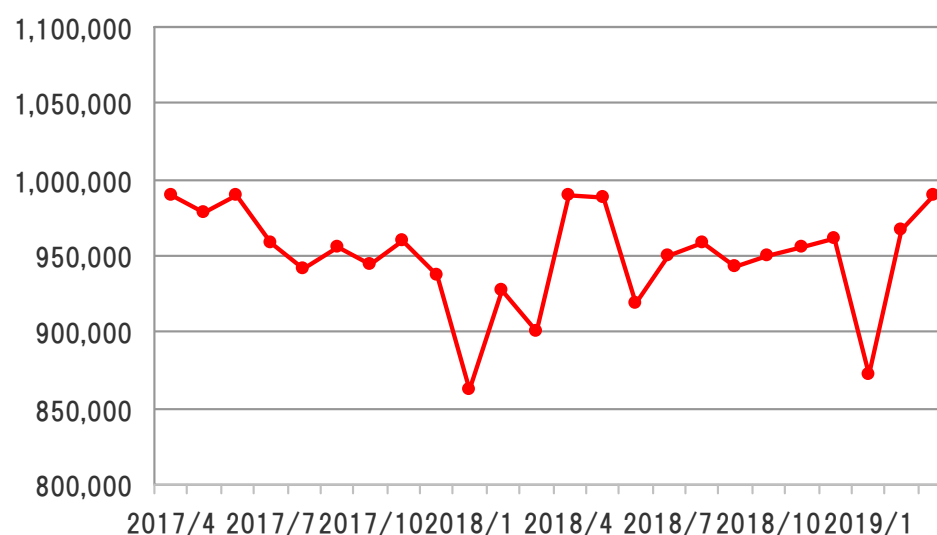
経済環境

- 海外経済の先行きに不透明感が増すなか、企業収益の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調が継続
- 住宅市場については、政府の住宅取得支援策や低水準な住宅ローン金利が継続し、新設住宅着工戸数は前年同期並みで推移
- 住宅ローン市場については、借換需要が引き続き低位で推移するなか、金融機関は新築・中古物件の案件を獲得するため、多様な商品やサービスの提供および推進活動を継続

失業率(季節調整値)
(2017年4月~2019年3月) (単位:%)



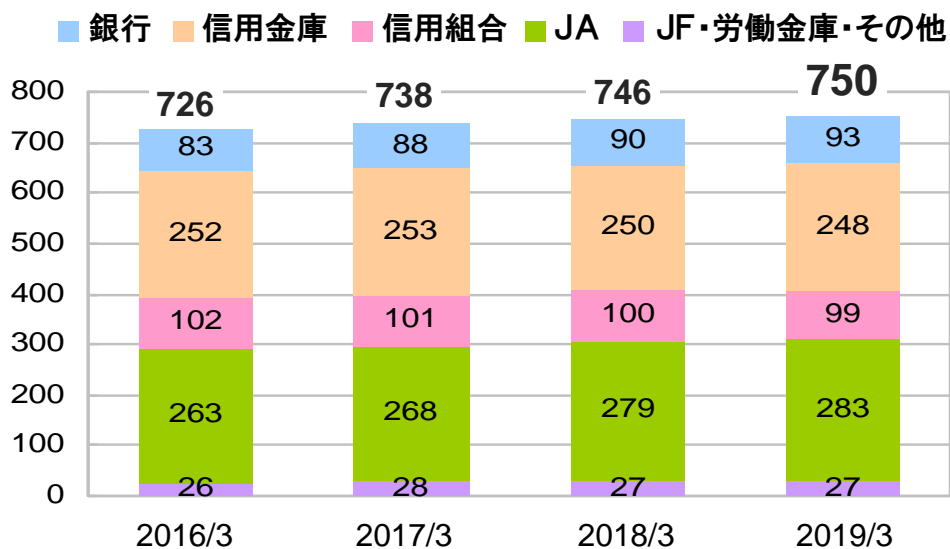
新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)
(2017年4月~2019年3月) (単位:戸)



提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

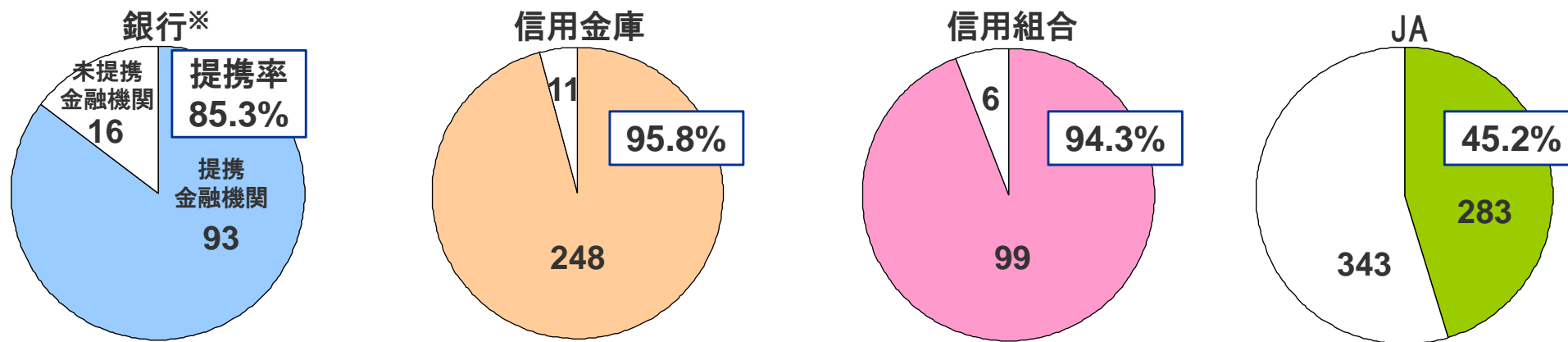
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果、2019年3月期において銀行3行、信用組合1組合JA6組合の計10機関と契約締結
提携金融機関数は合併による減少があり750機関となる

業態別の提携シェア

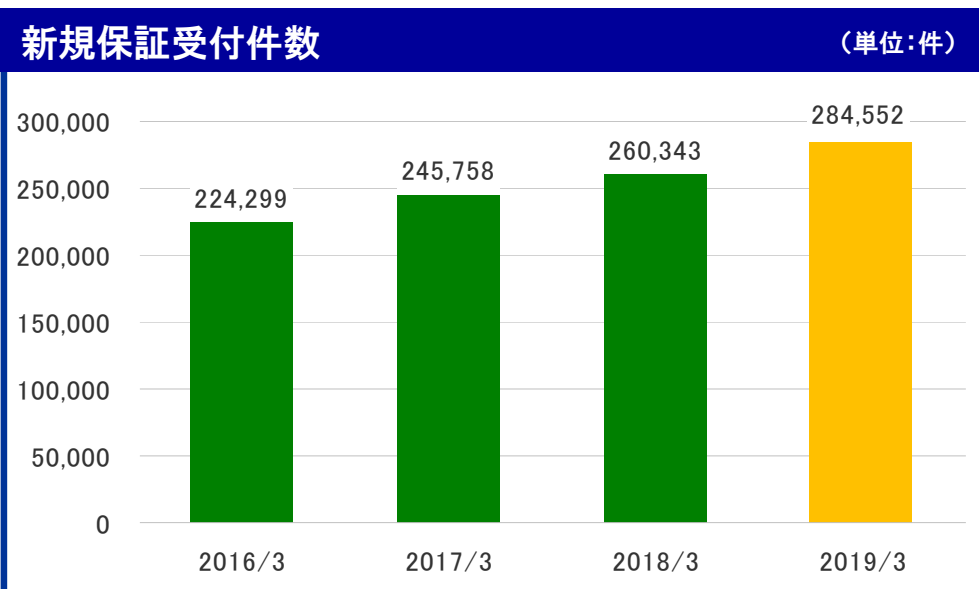
(単位:機関)



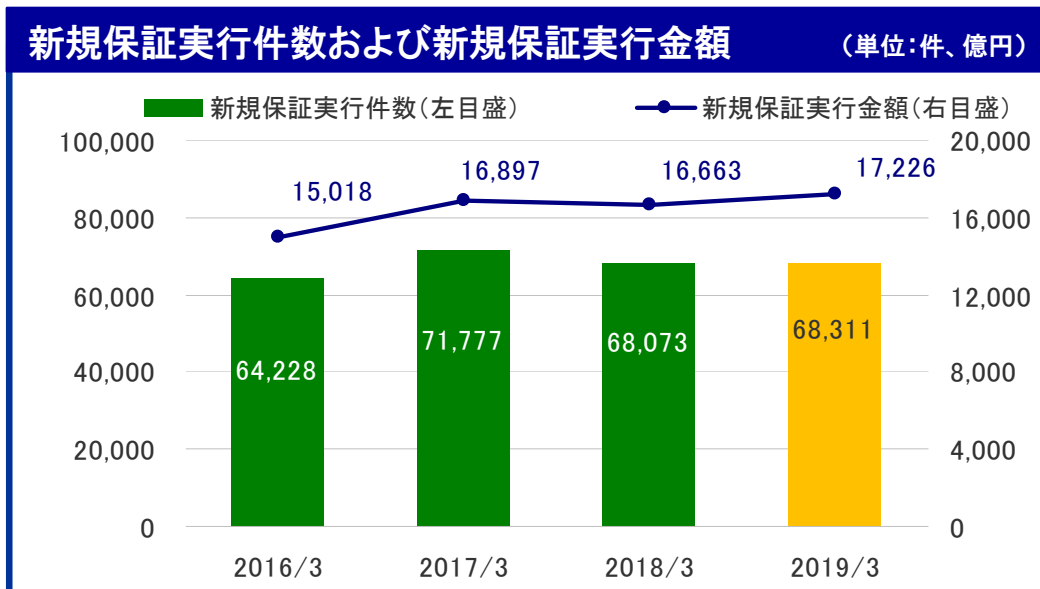
※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

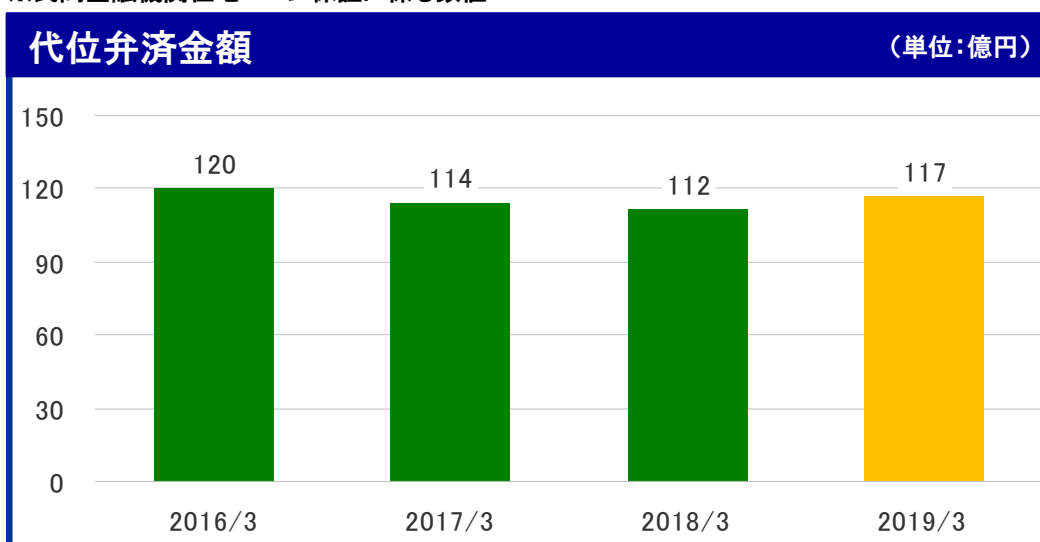
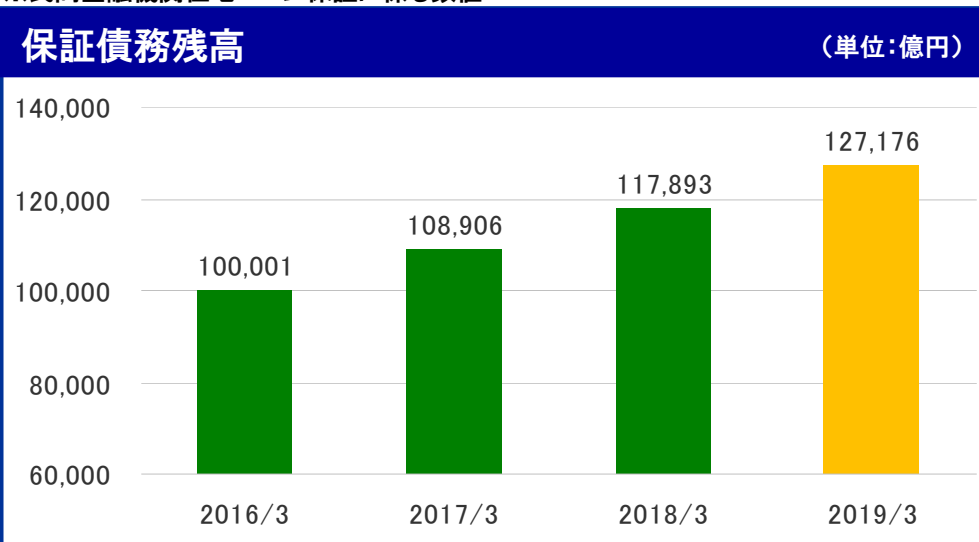
● 2019年3月期の新規保証実行件数・金額は、新築・中古案件の増加により前期を上回る



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値



2019年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	前期比	当初 年度計画
営業収益	39,599	43,204	9.1%	41,750
営業費用	8,419	8,975	6.6%	9,730
うち与信関連費用	2,374	2,727	14.9%	3,240
債務保証損失引当金繰入額	3,090	3,034	▲1.8%	3,740
貸倒引当金繰入額	▲716	▲307	▲57.1%	▲500
うちその他	6,045	6,248	3.3%	6,490
営業利益	31,179	34,229	9.8%	32,020
経常利益	31,974	35,169	10.0%	32,800
特別損益	▲3	▲324	▲8,785.5%	—
当期純利益	22,052	24,134	9.4%	22,600
ROE	20.4%	19.0%	—	18.1%

ポイント

- 営業収益**
 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は432億4百万円を計上。
- 営業費用**
 与信関連費用は前期比増加したものの、当初計画を下回り27億27百万円となった。結果、営業費用は89億75百万円を計上。
- 特別損益**
 減損処理による投資有価証券評価損などにより、特別損失3億24百万円を計上。
- 当期純利益**
 上記の状況により、当期純利益は241億34百万円を計上。

2019年3月期 決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	18/3期末	19/3期末	増減比
流動資産	202,932	188,741	▲7.0%
現金及び預金	184,518	175,742	▲4.8%
求償債権	11,536	12,266	6.3%
有価証券	6,921	6,334	▲8.5%
金銭の信託	5,023	—	—
貸倒引当金	▲5,737	▲6,302	9.9%
固定資産	91,204	132,490	45.3%
投資その他の資産	90,614	131,671	45.3%
投資有価証券	70,716	107,649	52.2%
長期預金	15,000	19,000	26.7%
資産合計	294,137	321,232	9.2%

	負債の部 (単位:百万円)		
	18/3期末	19/3期末	増減比
流動負債	29,351	30,406	3.6%
前受収益	15,578	16,264	4.4%
債務保証損失引当金	6,691	6,453	▲3.6%
固定負債	156,658	163,826	4.6%
長期前受収益	156,597	163,767	4.6%
負債合計	186,010	194,233	4.4%
純資産の部			
株主資本	107,808	126,492	17.3%
評価・換算差額等	194	388	99.4%
純資産合計	108,127	126,998	17.5%
負債・純資産合計	294,137	321,232	9.2%

ポイント

- 資産
社債の購入などにより投資その他の資産が増加。
- 負債
新規保証実行金額が前期を上回り、保証債務残高が増加した結果、「長期前受収益」が増加。

Ⅱ. 今後の展開

2020年3月期の取り組み

		前期の実績	2020年3月期の取り組み
事業規模の 拡大	未提携金融機関 との新規契約締結	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 銀行3行、信用組合1組合、JA6組合と提携 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 引き続き新規提携を推進
	付加価値向上の 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ連携やインターネットを活用した申込スキームの提案を実施 ✓ 住宅ローン担保証券(RMBS)を購入する新たなスキームを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 左記のスキームを導入いただくための提案活動を継続 ✓ 住宅ローン保証ノウハウを生かし、事業規模の拡大に取り組む
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 審査業務のペーパーレス化 ✓ 受付業務の集中化・RPA[※]導入 ✓ ワークフローシステムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ システムを利用した業務効率化による収益性および企業価値の向上に取り組む
企業価値の 向上			
事業領域の 拡大	長期的課題への 対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 債権回収会社の子会社化 ✓ AI・ブロックチェーン技術を用いた新たな審査手法の研究を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 債権回収会社の運営体制確立 ✓ AI・ブロックチェーン技術を用いたビジネスモデル構築を目指す

※ RPA(Robotic Process Automation)とは、データ入力や情報収集などの定型的な事務作業をソフトウェアロボットが代行することで、業務を自動化・効率化する仕組みのことです。

業績予想

(単位:百万円)

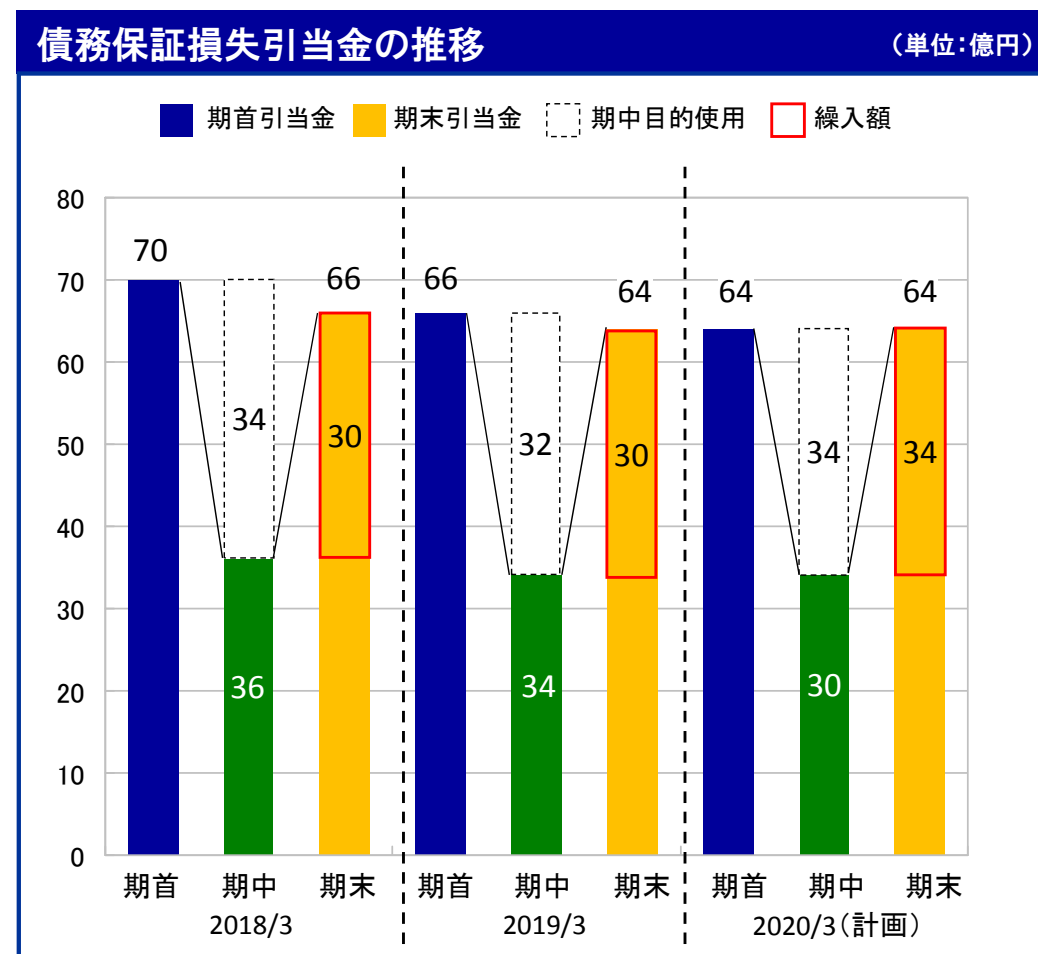
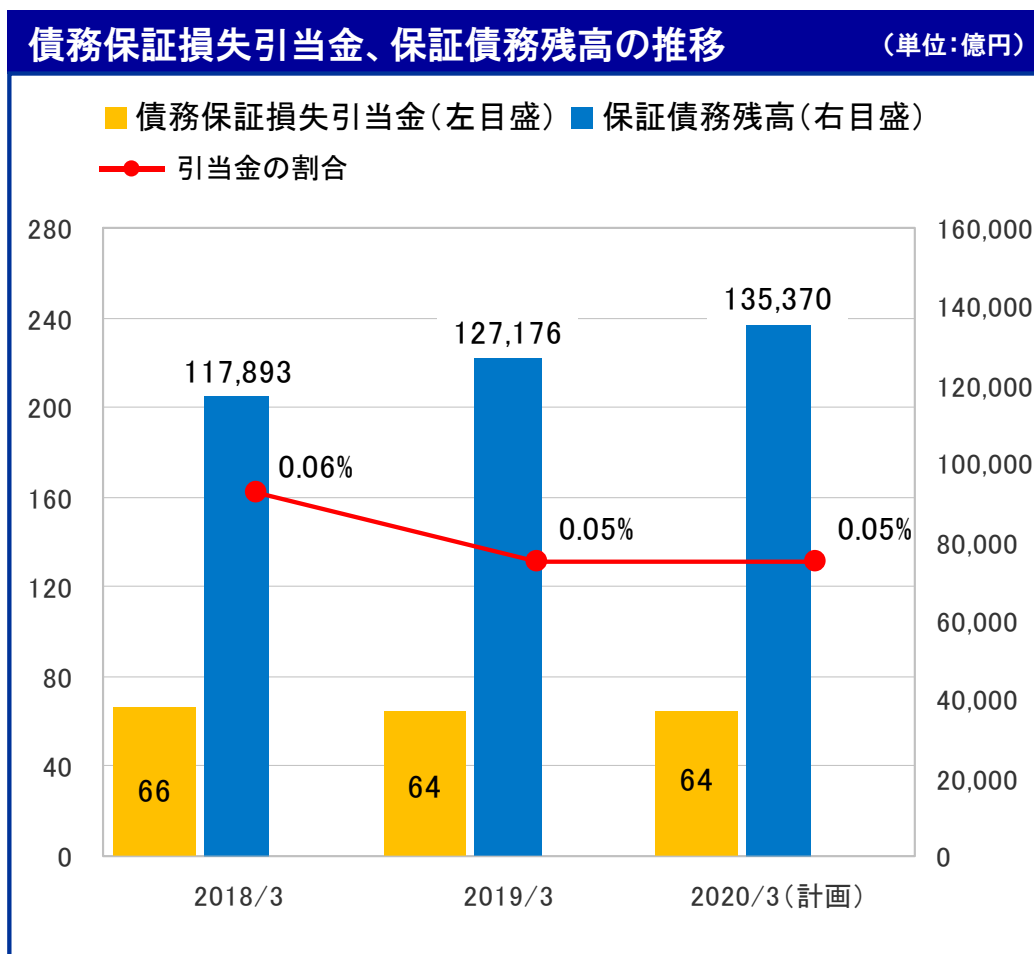
	19/3期	20/3期		前期比
		第2四半期 (累計)予想	通期予想	
営業収益	43,204	17,300	44,700	3.5%
営業費用	8,975	4,850	9,600	7.0%
うち与信関連費用	2,727	1,410	2,900	6.3%
債務保証損失引当金繰入額	3,034	1,660	3,400	12.1%
貸倒引当金繰入額	▲307	▲250	▲500	62.9%
うちその他	6,248	3,440	6,700	7.2%
営業利益	34,229	12,450	35,100	2.5%
経常利益	35,169	12,900	36,100	2.6%
当期純利益	24,134	8,900	24,950	3.4%

業績予想の前提	
保証債務残高	13兆5,370億円
新規保証実行件数	70,000件
代位弁済金額	12,650百万円
求償債権回収	9,500百万円

その他	
ROE	17.2%
配当金(1株当たり)	90円

債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低位に推移
- 2020/3期については、期末に必要な引当金を期首引当金とほぼ同額と見込むことから、繰入額は期中目的使用(「代位弁済金額」－「回収見込額」)に近い金額となる



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

資本・配当について

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策	2019年3月期	2020年3月期 (予想)
当期純利益① (百万円)	24,134	24,950
配当額② (百万円)	5,991	6,190
配当性向	24.8%	24.8%
1株あたり年間配当額	87円	90円

配当還元方針

安定的な配当を実施することにより、
長期保有株主の満足度を高める。

資本の検証	2019年3月期
保証債務残高 ①	12兆7,176億円
デフォルト率 (PD) ②	0.20%
毀損率 (LGD) ③	33.0%
損失額 (EL) ①×②×③	8,393
純資産④	126,998
純資産÷損失額 (EL)	15.1

(単位:百万円、倍)



2020年3月期 (予想)
13兆5,370億円
0.20%
33.0%
8,934
145,000
16.2

(参考) ストレス環境下における検証

2020年3月期 (予想)
13兆5,370億円
0.40%
41.2%
22,308
145,000
6.5

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2019年3月期以前の10年平均)

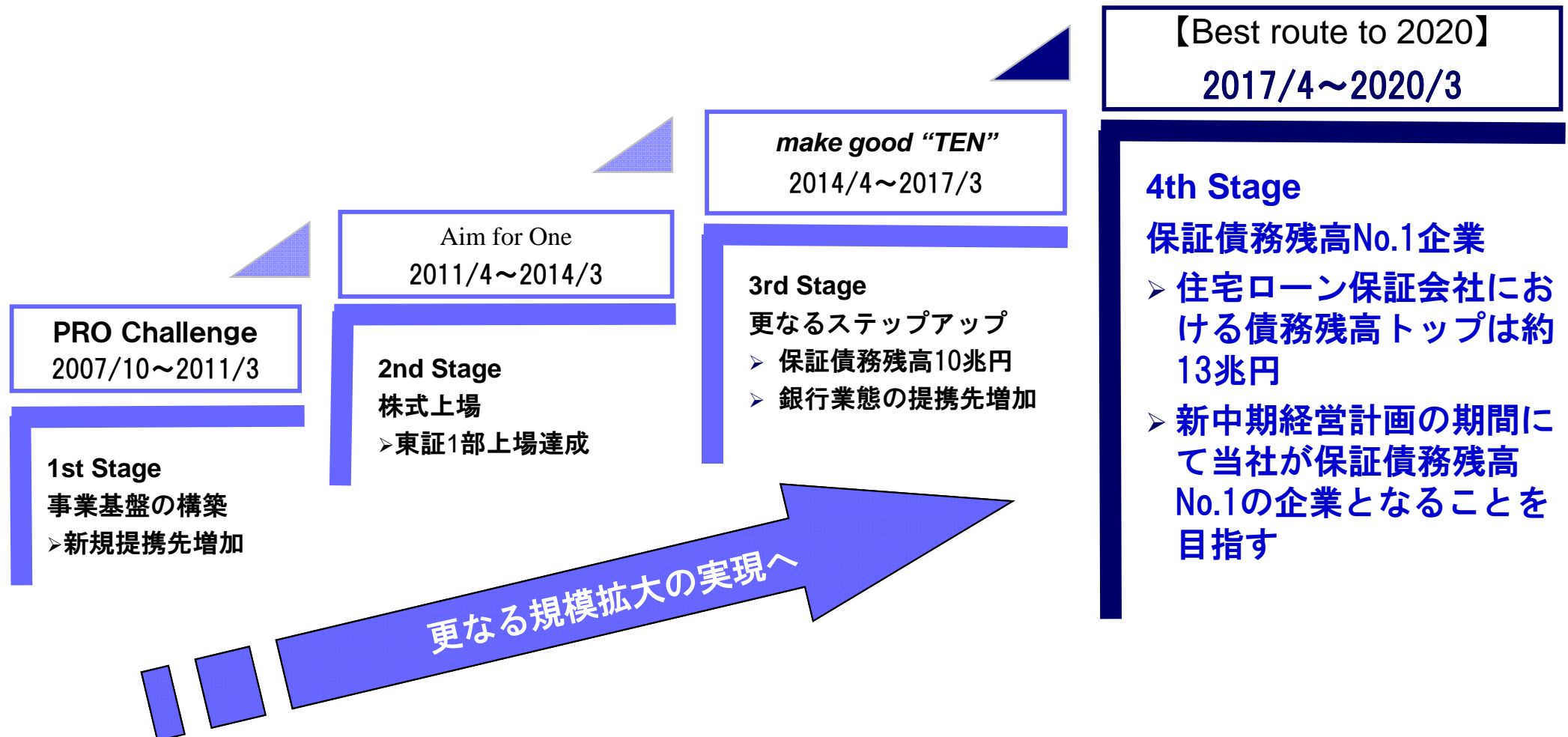
※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2019年3月期以前の10年平均)

補足資料

中期経営計画（Best route to 2020）

スローガン：住宅ローン保証事業におけるトップ地位確立

今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用することにより、地域社会の発展に貢献し、住宅ローン保証会社としてトップたる地位を築く。



民間住宅ローンにおける当社利用シェアの状況

民間金融機関住宅ローン新規貸出

【単位:億円】

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月 ^{※2}
民間金融機関新規貸出 ^{※1}	176,275	212,748	188,527	131,998
当社新規保証実行金額	15,018	16,897	16,663	12,535
当社シェア	8.5%	7.9%	8.8%	9.5%

民間金融機関住宅ローン貸出残高

【単位:億円】

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2018年12月 ^{※2}
民間金融機関貸出残高 ^{※1}	1,601,578	1,646,488	1,688,060	1,723,021
当社保証債務残高	98,035	107,159	116,308	122,556
当社シェア	6.1%	6.5%	6.9%	7.1%

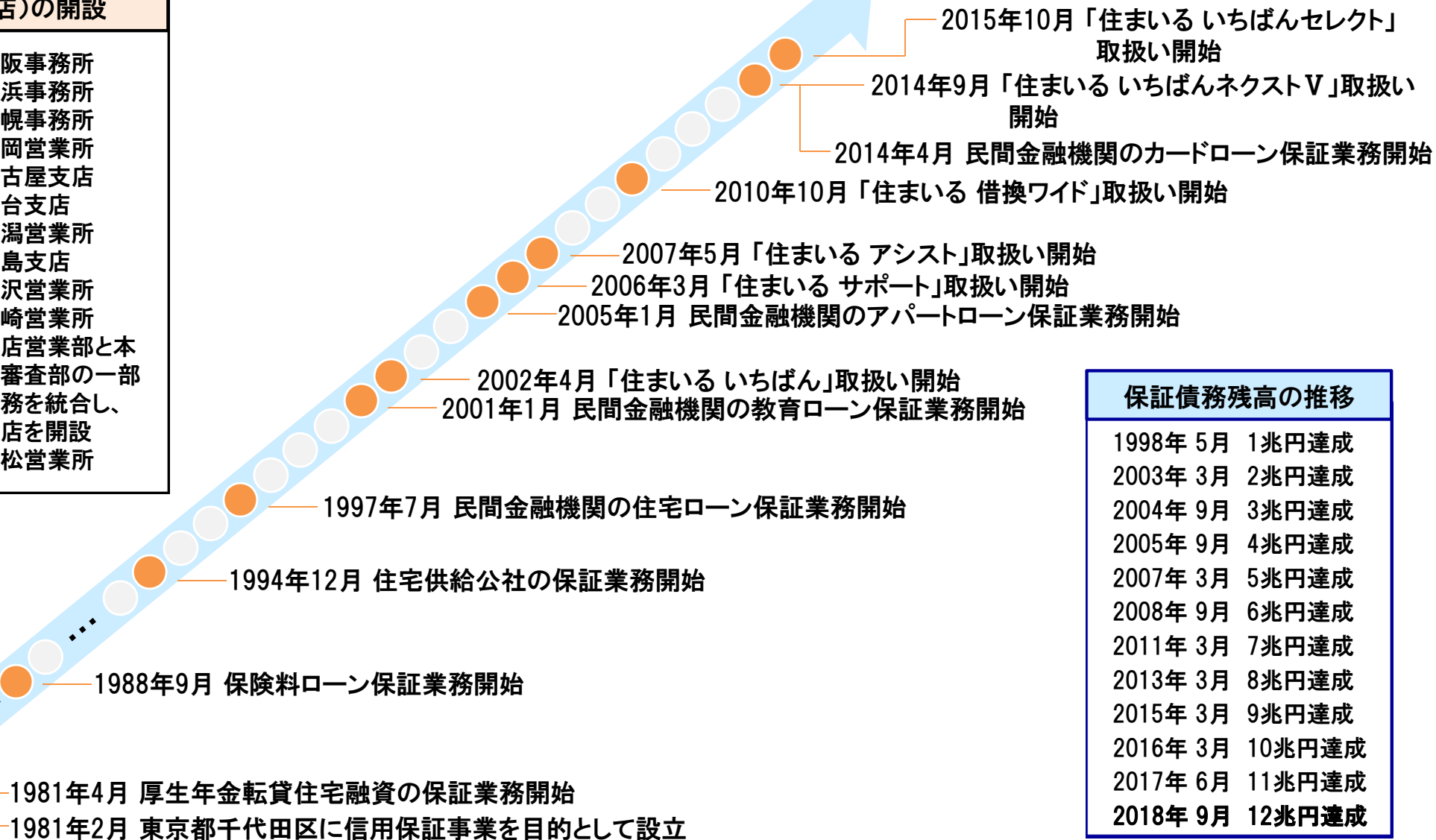
※1 住宅金融支援機構出典の「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より引用

※2 データ取得時期の関係により直近数値は2018年12月末時点に記載

沿革

事業所(支店)の開設

1986年 3月	大阪事務所
1987年 4月	横浜事務所
1995年 8月	札幌事務所
1999年10月	福岡営業所
2002年 4月	名古屋支店
2002年 4月	仙台支店
2002年 5月	新潟営業所
2003年 1月	広島支店
2003年 4月	金沢営業所
2005年 5月	宮崎営業所
2007年 4月	本店営業部と本社審査部の一部業務を統合し、本店を開設
2015年 4月	高松営業所

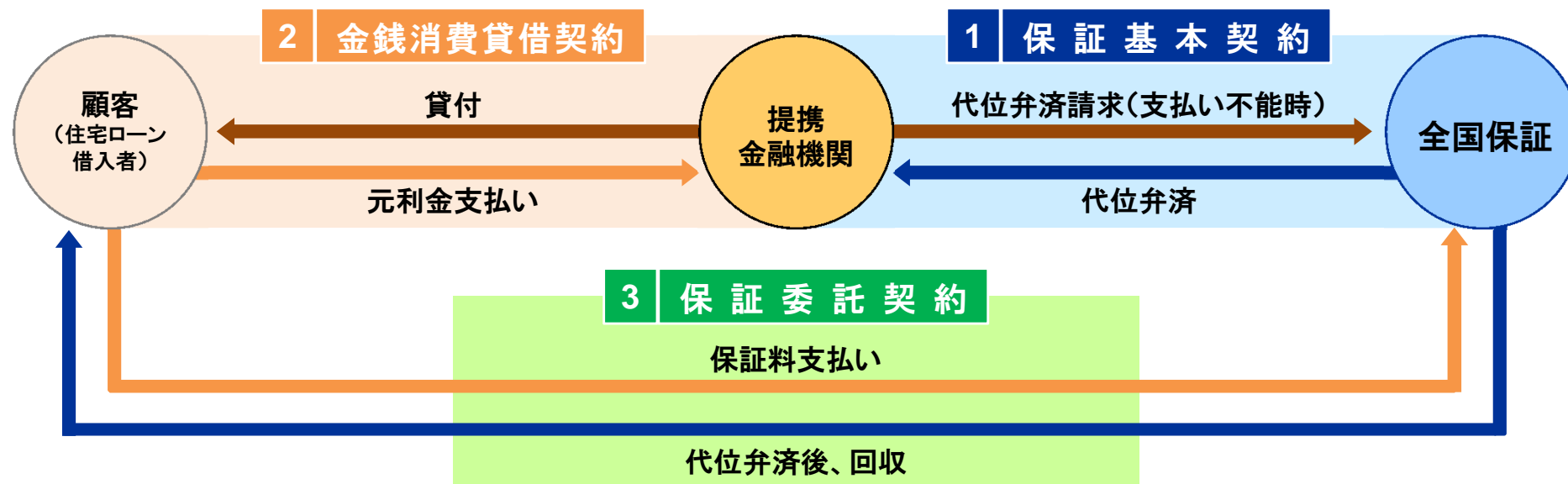


保証債務残高の推移

1998年 5月	1兆円達成
2003年 3月	2兆円達成
2004年 9月	3兆円達成
2005年 9月	4兆円達成
2007年 3月	5兆円達成
2008年 9月	6兆円達成
2011年 3月	7兆円達成
2013年 3月	8兆円達成
2015年 3月	9兆円達成
2016年 3月	10兆円達成
2017年 6月	11兆円達成
2018年 9月	12兆円達成

住宅ローン保証業務の関係図

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



- | | | |
|---|----------|--------------------------------------|
| 1 | 保証基本契約 | 当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている |
| 2 | 金銭消費貸借契約 | 顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている |
| 3 | 保証委託契約 | 顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる |

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2019年5月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。